

日時：平成27年6月23日（水）15:30～17:30

場所：トキハ会館5階「ローズ」

No.	項目	発言要旨
1	子育て	・子どもの出産について、2人目までは良いが、3人目のハードルが高い。3、4人目以降を産むことによる金銭的な支援等をすれば、「もう一人がんばってみよう」と思う人が増えると思う。3、4人目になると産休をとるのも抵抗感があるのでその面でも支援ができるようになればと思う。
2		・学童保育などが縦割りになっている。必死になってやらないと、お母さん達がちょっと引くと一歩前に出れない状況をたくさん聞いた。きれいなことを言っても現実の現場の中での思いやりと、それが実現されるような仕組みを共有するシステムをきちんとお願いしたい。
3		・大分県医師会と産婦人科、小児科と県の3者が連携して「ペリネイタルビジット事業」を実施しているので、計画に盛り込むとともに有効に利用してもらいたい。
4		・子育て満足度日本一のレーダーチャートのうち、教育部分について数値が低い。教育の観点からも、ここを意識し、数字にこだわって力を入れて欲しい。
5		・日本は全体的に自己肯定感が低い子どもが多いと言われている。親が第三者に対して自分の子どもを褒めることのできる文化が、子どもの自己肯定感に関わっていると思う。例えば、学校の中で親子が集まった時に、そのような機会を作ることができるかといいのではないか。
6		・自己肯定感が低い親は今でも多く、その子どもが親になったときにも自己肯定感が低い可能性は高い。保護者目線で、自己肯定感を持って育てる精神が入っていくといい。また、子ども達への豊かな体験の場づくりや多くの大人が子どもに関わることも、子どもたちの自己肯定感の向上につながるのではないかと。
7	医療	・医療従事者等の育成・確保について、具体的に看護職をどう育成していくのか教えて欲しい。看護職の育成は、各郡市医師会が看護学校で実施しており、県は看護科学大学のみ。今回の地域医療ビジョンの基金を各郡市医師会での看護学校の増改築などに使わせてもらいたい。
8		・地域医療を充実させるため、地域での救急対応能力の強化を図ってはどうか。過疎地では救急車が間に合わない。あらゆる過疎地で救急車・消防車が対応することには限界があり、それを補完するため、例えば自治公民館へのAEDの設置、防災士や公民館長に対する普通救命士の訓練の実施などを考えてはどうか。
9		・これから市町村は人口が減少するため、医療体制を確保することは必要だと思う。特に救急医療は大切。今度、竹田市において救急医療体制が整備されるが他の過疎地域においても整備することが大変重要だと思う。
10		・今後、医療・介護のお世話になる人が増えてくる。新聞報道で、国はペット数を減らすという施策が出たが、この県の施策は国の施策とリンクするのか、それとも矛盾するのか教えて欲しい。

No.	項目	発言要旨
11	環境	・農村・漁村部が抱える現状が、環境問題へと派生していることを感じる。例えば、高齢化・過疎化に伴い、土地を手放す人が増加しているが、その土地は、貴重な動植物の生息地、水源、美しい景観の一部であるため、環境を守るには土地そのもの、そして人そのものを守らなければならない。
12		・所有者に開発業者への土地の売却以外の選択肢を用意してはどうか。例えば、クラウドファンディングを活用したトラスト活動など、新たな環境保全の仕組みの検討に期待したい。また環境保全を行っている土地に対しては、税の負担軽減への補助制度の構築なども考えられるのではないか。
13		・地熱発電について、国・県・町の法律や条例に基づいて計画が進行しているが、地域住民の心配は募っている。どんな影響が出るのかが分からないことが大きい。自然環境についてのバックデータに乏しく、賛否の判断基準がないことも大きい。
14		・開発の影響が複数の市町村に及ぶ場合、開発地ではない市町村に規制できる枠組みがないのが現状。再生可能エネルギーの推進と環境保全とが両立されたものを九州モデルとして示していただきたい。
15		・ジオパーク、ユネスコエコパーク・世界農業遺産の登録を生かし、特徴ある自然の恵みのブランド化、自然との共生型ビジネス創出を推進して欲しい。また、これらの登録は、教育・ツーリズム、地域づくりへとつながるので、拠点が整備できるとよい。
16		・登録地に限らず、環境教育や保護・保全活動の基礎となる、自然情報の資料収集と整理、保管の機能をもつ標本庫も必要。現在、大分産の標本は県外に流出し、また個人保管の資料は個人が亡くなると処分されてしまうのが現状であり、ぜひとも自然史博物館の機能を有した拠点づくりを進めて欲しい。
17	食	・大分県の一番の売りは食が豊かであること。農林水産業、食育、観光、子育て、高齢化、災害など、食はいろんな分野に関わるので、横の連携で進めてもらいたい。
18	防災	・災害が発生すると、安心・活力・発展のほとんどの分野において、いろんな状況が起こりうる。災害がもたらす様々な問題に対処するために、全ての項目に対して災害時の記述が必要ではないか。災害への備えや初動部分の記述はあるが、被災した後には何が必要か書き込む必要があるのではないか。
19		・災害時の一番の問題は社会インフラの確保。災害に強いという観点では分散化や冗長化が必要。供給源は分散化して、供給網は冗長化する。災害を前提にした社会インフラの整備という考え方が必要ではないか。
20	移住・定住	・18歳～25歳くらいの高校卒業後の若い人たちが就職と大学進学で県外へ出ているという問題がある。人を育てて地域に残すということで、これからの大分にとって大変重要な問題であり、それぞれ連携を取りながら取り組んでいかなければならない。
21		・若い人たちがどれくらい大分に残るのかよりも、どれくらいいるかが大事。いろんな子育て支援があっても、結婚するためには若い人がいないとできない。 ・若い人に大分を選んでもらうためには、大分が魅力的でないと始まらない。今は多様な価値観とそれに伴う仕事があり、今こそチャンス。

No.	項目	発言要旨
22	移住・定住	・県都がどうであるかが大事。大分市がこんなに変わったというのがみんなの合言葉になっている。賑わいもだが、芸術文化ゾーンを含めて、大分の街にわくわく感がある時だからこそ、自信を持って若い人たちが帰ってくる施策を全面に打つべき。若い人に対する施策がもっと「活力」の中に必要ではないか。
23	農林水産業	・農商工連携、6次産業化も現実問題として、連携がうまくいっておらず、点に留まっている。点から面に広げるためには、うまくいっているところに政策を集中していく必要もあるのではないか。
24		・林業は100年くらいの長期計画のビジョンのもとで、自然景観や森林資源、地域のあり方について、構造的把握をきちんと行い、ぶれない政策をお願いしたい。
25		・農業の重点品目が、この10年間固定化されており見直しがされていない。10年やって効果がないものは、ある程度検証をかけた上で、見直しをしないと新しい動きに対応できない。大分県は産地として弱いと言われるが、個別の経営体にはトップクラスの経営体がある。そこと疲弊する農村地帯とをドッキングさせながら、県下の農村の「活力」に取り組んで欲しい。
26		・人口減少はすごく大きな問題。現場でも生産人口が減ってきており、厳しい状況となっている。そのため外国人労働力に頼っているが、円安等で雇い負けをしていることもある。大分県の現状に合わせた制度の改革等を国に訴えていく必要があるのではないか。 ・そこでカバーできない部分は、生産や出荷の現場において、自動化・機械化、ネットの融合などによる効率化を図らないと、農村から人がいなくなり、いなくなると景観も守れなくなる。
27		・椎茸や山々、自然など大分のすごいところを県民に知ってもらう取組を強化して欲しい。
28		・鳥獣害対策について、現場ではまだまだ苦勞している。イノシシやシカの肉を加工しようにも保健所の許可や施設整備が必要。また、防護柵を囲むだけで果たして現場は守れるのか。ある程度捕獲も必要。ハンターが高齢化して若い人が育たない。猟銃の規制が厳しく、お金もかかり魅力がない。現場に目を向け耳を傾けてもらいたい。
29	商工業	・サービス産業はいろいろ業種があるが、宿泊・飲食業は賃金が安い。これでは、結婚・子育てに結びつかないし、若い人は都会に出て行く。経済がグローバル化するとサービス産業化していくので、若者を大分に残し、定住させていくために高付加価値化を図るべき。
30		・クリエイティブ産業の挑戦について、アーティストやデザイナーの人たちを産業に活かそうというものだが、それだけではなく、常に付加価値を生むようなものに挑戦することである。もう少し解釈を広げて、サービス産業などに創造性を加えて産業を振興するという観点を加えてはどうか。
31	観光	・今はインバウンドは数ではなく、どういう質かが大事。インバウンドのお客は、買い物ではなく、文化・歴史などに興味を持っている。インバウンドの取組や動きをよく分析することで、18市町村の魅力がもっと磨かれ、来る方達が幸せにお金を使える仕組みが見えてくる。同時にしっかりと大分の魅力を伝えていく必要があるのではないか。また、海外の人はローカル線に乗ってくれる。インバウンドから見ると人口減少社会への対応はまだまだ未知数だが面白いと思う。

No.	項目	発言要旨
32	観光	・Wi-Fiの無料化というものに徹底的に取り組んではどうか。観光における多言語対応や、子どもたちへの郷土の歴史教育など、様々な分野への応用が可能。インフラを県が整備し、Wi-Fiを活用した取組を無料で公募してもアイデアが集まるのではないか。
33		・大分県は九州一の観光資源が豊富なところだと思っているが、7割の観光客が別府・湯布院に集中している。観光客は、九州で2番目、インバウンドを入れて日本で11番目だが、宿泊は九州で4番目。したがって消費も4番目。ポテンシャルが十分に活かされていない。 ・別府や湯布院を活用して、県内全体で循環できるような観光のテーマやストーリーを作って、多様化するニーズに適合できるようにするべき。 ・観光は波及効果も高いので、今から増えていくインバウンドに取り組み、高付加価値化が進んでいけば、若い人は地元で就職できる。
34		・おんせん県おおいたの認知度は向上してきたと思う。この機を捉え、一気に認知度が上がるような取組みをすべきではないか。
35		・インバウンドも大事だが、まずは国内観光客の確保が大事。デスクティネーションキャンペーンでのおもてなしサポーターを継続して育成し、国内観光客に対してしっかりとおもてなしができればインバウンドにも自信をもって対応できると思う。これから3ヶ月間をチャンスとして、もう一度県に来てもらうことを考えてはどうか。
36		・大分の観光は景観や食と結びつかないと、なかなか大分にお金が落ちることにはならない。大分の素材はいいものがあるが、生かしきれていない。景観の面では、農村の景観をきちんと保持していかなければならない。
37		情報発信
38	・戦略的広報やインバウンドを考える時、発想を変えてネット、SNSということ強く意識して欲しい。日本に来たインバウンド客にいかに大分に足を伸ばしてもらおうかを考えるべきであり、インパクトのある情報発信を行い、大分の情報を拡散する方法を考えて欲しい。	
39	教育	・学校教育の中で、「部活動の有効活用」を考えてはどうか。体育系、文化系問わず、部活動は協調性を育み、いじめや不登校の軽減等にも繋がるのではないか。
40		・大分大学では入学生の約4割が大分に就職し、残りの4割が九州に就職している。その中で、地域のニーズに合った教育を行うため、来年の4月から福祉健康科学科という地域包括ケアを中心とする、地域を元気にし、健康寿命を伸ばすような新しい教育研究組織を立てて、地域の活性化を図ることとしている。
41	芸術文化	・「芸術文化ゾーン」は県立美術館とiichiko総合文化センターを合わせた名称と認識している。各施策の中には「県立美術館等」といった記述もあるので「芸術文化ゾーン」として欲しい。大分の強みは、美術館と総合文化センターがあることだと思う。

No.	項目	発言要旨
42	芸術文化	<p>・ドイツのバーデンバーデンやバートキッシンゲンのような温泉地では、春や夏の夜に音楽祭を開催しており、特に海外からの長期滞在者、湯治客向けに昼間の観光とセットでツーリズムに取り組んでいる。そのような取組も参考にしてほしい。</p>
43		<p>・「アーティスト」と「クリエイター」の違いを認識した上で使った方がよい。「クリエイター」はクライアントの思いを実現するためのもので、「アーティスト」は自分の哲学などのために創作するもの。その意味でアーティストを呼ぶのであれば、その作品を売るところまで含めた形で人を呼び、人材育成を行うことが必要だと思う。</p>
44		<p>・「アート」という言葉が出てくるが、美術だけでなく、演劇や音楽の要素も含める意味で「Arts」という複数形で打ち出し、定着させてほしい。</p>
45	交通	<p>・観光や人を大分に残すかということにおいて、交通基盤の整備が必要だと思うが、いきなり新幹線やリニアということではなく、まず、既存の交通基盤をいかに拡充していくのかということが重要。</p>
46		<p>・中心市街地でも、団地を中心に高齢化が進んでおり、日常生活での買い物・通院が厳しいという状況がある。バスの公共性にもう少し機能を持たせないと、団地が疲弊してしまう。</p>